

第3章 総論

1 ものづくり産業を取り巻く環境に対する対応

これまで見てきたとおり、本県ものづくり産業は独自の強みを発揮し、発展してきたが、ものづくりを取り巻く環境は大きく変化していることから、今後は、従来の手法などを見直し、こうした変化に的確に対応することが求められる。すなわち、①第4次産業革命によるイノベーションの進展、②生産年齢人口の減少等による人材不足、③国内市場の縮小などによる国外への販路開拓、④北陸新幹線などの交通基盤を活かした販路開拓や商取引の拡大への対応が鍵となる。

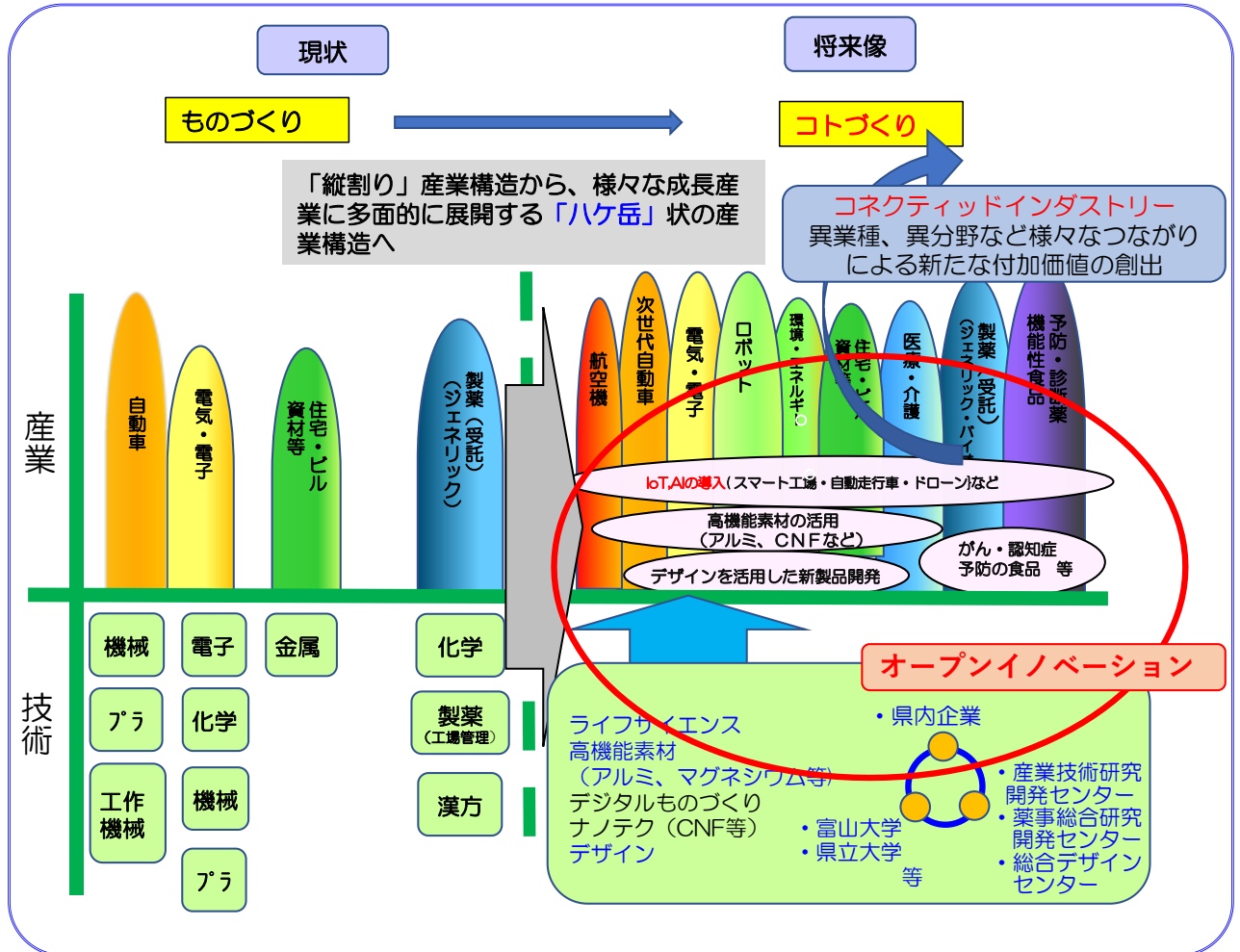
また、国の「未来投資戦略 2018」では、第4次産業革命の革新的技術を活用して、生産性の向上を進め、誰もが活躍でき、人口減少・高齢化、エネルギー・環境制約など様々な社会課題を解決するSociety5.0を実現することとし、今後取り組む重点分野として、次世代モビリティ・システムや次世代ヘルスケア・システムの構築、エネルギー転換・脱炭素化に向けたイノベーション、中小・小規模事業者の生産性革命の更なる強化などを掲げているほか、データ駆動型社会の共通インフラとして、大容量・高速通信を支える5G等の基盤整備を進めるとしている。

こうした国の動きにも呼応しながら、本県の特性に応じ、県内企業の競争力を高めていく必要があるが、特に本県の中小ものづくり企業にとっての最も重要な鍵は、世界でニッチトップ企業となるためのオンリーワンのイノベーションである。具体的には、本県の強みである素材・加工分野のものづくり技術(アルミ加工、CNF等のナノテクなど)を活かし、分野横断的な技術基盤の構築による生産性の向上と新たな付加価値を創出とともに、様々な成長分野へと展開し、競争力を高めていくことが重要である。

2 本県ものづくり産業の将来像

現行戦略では、従来型の産業構造である自動車、電気・電子、工作機械、製薬、住宅建材などをそれぞれ縦割りで捉えるのではなく、高機能素材(アルミ、マグネシウム等)、ライフサイエンス、ナノテクノロジー(CNF等)、デジタルものづくりなどの分野横断的技術をベースとし、新たな付加価値や新事業を創出しながら、航空機、次世代自動車、ロボットといった様々な成長産業に多面的に展開するという「八ヶ岳」状の産業構造とすることに取り組んできた。今後更に、デザイン思考のもと、産学官連携、企業間連携によるオープンイノベーションを進め、デザインやIoT、AIな

どを活用し、これまでにない分野に参入し、付加価値を「もの」そのものから、ものを媒体として提供されるサービスやソリューション等まで含めた「コト」への広がりを生み出すことが重要となっている。



3 必要な施策の方向性

このために必要な施策の方向として、

第一に、県立試験研究機関の充実した設備、産学官連携・企業間連携によるコンソーシアムなどの推進基盤が確立されている強みを活かし、これまでの6つの成長産業分野（①医薬・バイオ、②医薬工連携、③航空機、④次世代自動車、⑤ロボット、⑥環境・エネルギー）の取組みを更に強化していくとともに、新たに⑦ヘルスケア分野への参入を目指し、成長産業の更なる振興を図っていく。（これらを「とやま成長産業創造プロジェクト」と位置づけ）

第二に、本県の高度なものづくり技術を有する多くの企業や、大学や県立試験研究機関、産業支援機関が連携し、オープンイノベーションなど分野横断的なイノベーション手法を用い、「とやま成長産業創造プロジェクト」の一層の推進や、新たな成長分野への参入や付加価値の創出を図る。

第三に、労働力人口が減少し、有効求人倍率が高水準で推移するなか、IoT、AIなどの第4次産業革命の技術革新など経済・産業構造の変化に対応し、成長産業への参入や新たな付加価値、新事業の創出などを担う先端技術を活用できるものづくり人材の育成・確保を図る。

第四に、新幹線開業によって首都圏へのアクセスが向上していることを活かし、優れた技術を持った成長性の高い分野の企業誘致に重点的に取り組み、集積を図るとともに、県内企業の国内外への販路開拓を積極的に進める。

第五に、本県内の生産拠点を維持・安定したうえで、環日本海諸国に加え、成長が著しいアジア地域（インド、東南アジア等）と一層連携し、県内企業のビジネス展開や販路開拓を積極的に進める。

第六に、本県ものづくり産業の大宗を占める中小企業の総合的な支援体制を構築する。